



ESG地域金融の視点から見た北海道

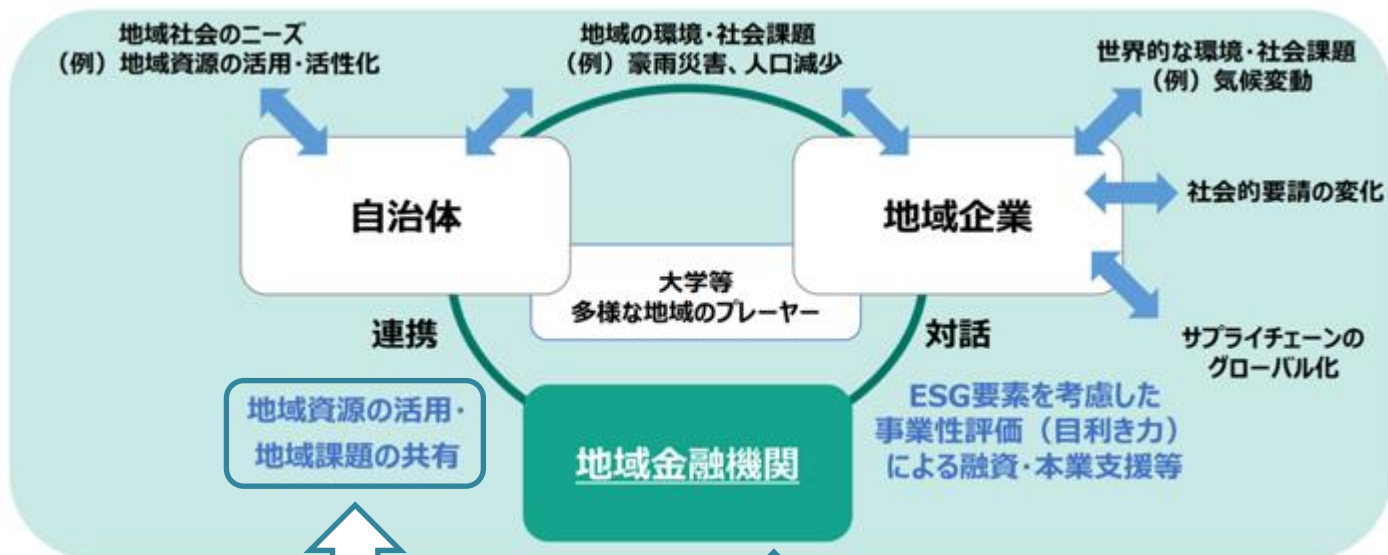
2022年2月1日
三井住友信託銀行
経営企画部 サステナビリティ推進部

1. 北海道のESG地域金融推進における三井住友信託銀行の役割
2. ESG地域金融の視点から見た北海道の脱炭素

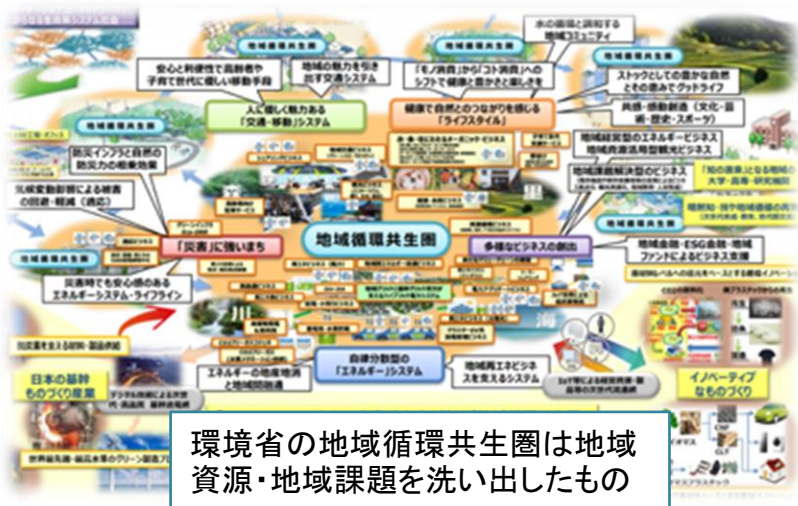
1. 北海道のESG地域金融推進における 三井住友信託銀行の役割

ESG地域金融の中核機能

地域経済エコシステム



ESG地域金融の取り組み＝ベストプラクティスの追求



2021年3月31日、金融庁と環境省が連携し「持続可能な地域経済社会の活性化に向けた連携チーム」が発足

- ・ 金融庁監督局参事官、監督局総務課地域課題解決支援室
- ・ 環境省大臣官房審議官、大臣官房環境経済課・環境金融推進室

連携項目

- ① 地域経済エコシステムの形成に資する人的ネットワークの構築支援
- ② 地域課題解決に資する関係者とのパートナーシップの充実や人材の発掘・育成支援
- ③ 地域金融機関におけるSDGs/ESGの実践等を通じた持続可能な地域経済社会の活性化に向けた取組支援

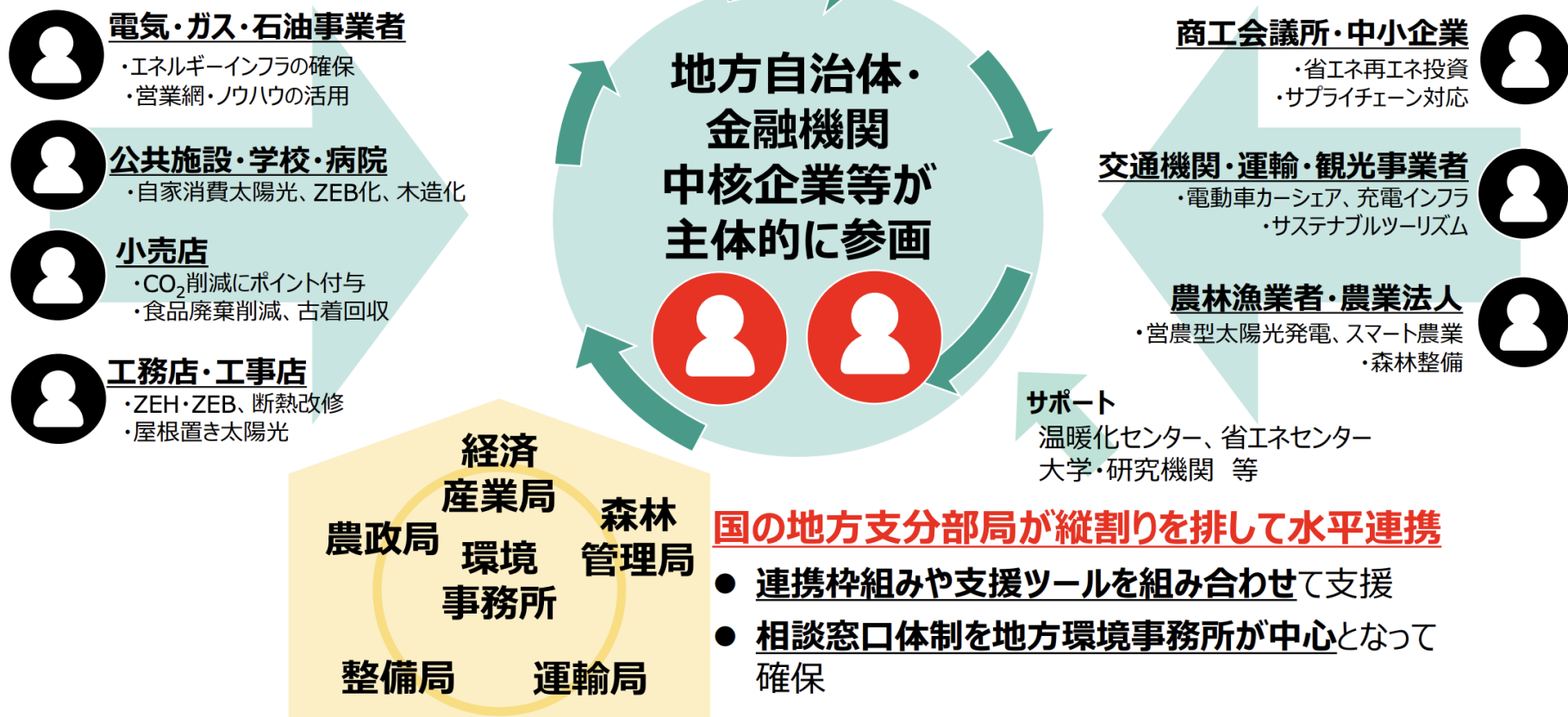
ESG地域金融の3つのアプローチ

対象	検討・支援内容	想定される具体的な取組
<p>地域資源・課題に関する個別企業との対話と対応</p> <p>地域産業に紐付いた地域資源・課題への取組</p> <p>地域資源・課題</p>	<p>地域資源の特定および課題解決策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を見極め顕在化あるいは予見される地域課題の解決に向けたビジネスの創出 地域の長期戦略等を踏まえ、地域資源を活用した課題解決につながる事業等をステークホルダーと連携して検討 検討結果の実現に向けた支援を実施
<p>グローバル視点での産業分析を踏まえ個別企業との対話と対応</p> <p>主要産業</p>	<p>主要産業の持続可能性の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の主要な産業やポートフォリオの多くを占める産業など、地域金融機関にとって重要な産業が抱える中長期的な動向(リスク・機会になりうる項目など)を整理 特定した課題に対して、対象産業の方向性を踏まえ、金融機関として持続可能な取組を促進するための支援策を検討・実施
<p>個別企業</p>	<p>企業価値の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引先企業を対象に、ESG要素を考慮した事業性評価を実施し、リスク・機会を把握 事業性評価を踏まえ、企業価値の向上に向けた本業支援を実施

(出所) ESG地域金融実践ガイド2.0より三井住友信託銀行が加筆

地域脱炭素ロードマップ - 地域の実施体制と国の支援のメカニズム

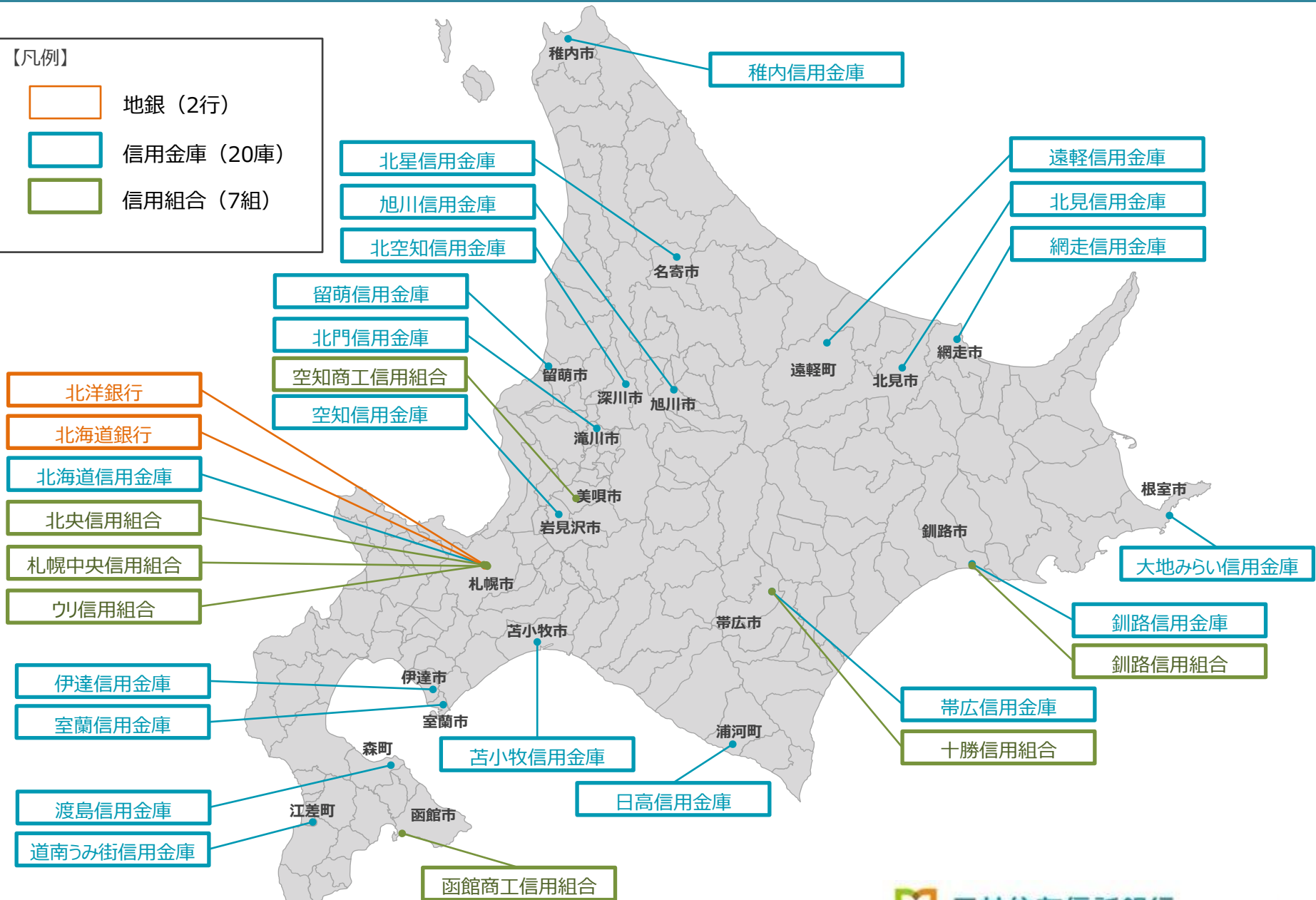
- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行
- 地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施



北海道地域金融機関（銀行／信用金庫／信用組合）

【凡例】

- 地銀（2行）
- 信用金庫（20庫）
- 信用組合（7組）



弊社と北海道地方環境事務所とのESG地域金融連携協定

北海道地域環境事務所とESG地域金融の普及に加え、地域裨益を重視したモデル事業の形成や実施、インパクト評価支援等の連携を通じ北海道の地域課題解決の促進を図る連携協定を締結(2021年9月16日)

2021年9月16日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ESG地域金融の普及及び地域課題解決促進のための 環境省北海道地方環境事務所との連携協定締結について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客様や社会の豊かな未来を花開かせる」を自らのパーパス(存在意義)と掲げ、様々な社会・環境の変化に伴う地域課題解決に積極的に貢献することで、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を目指しております。

本日、環境省北海道地方環境事務所(所長:櫻井 洋一、以下「北海道地方環境事務所」)との間で、脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「地域循環共生圏(※1)」及び2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向け、北海道におけるESG地域金融(※2)の普及及び地域課題解決促進を目的とした連携協定を締結いたしましたので、お知らせします。

<本協定の内容>

北海道地方環境事務所とは、相互に有する機能、知見及びネットワークを活用し、ESG地域金融の普及に加え、地域裨益を重視したモデル事業の形成や事業実施、インパクト評価の実施支援等の連携を通じて地域課題解決促進を図ることにより、持続可能な地域の実現に向けた新たな取り組みにチャレンジします。



<連携事項>

1. 地域金融機関に対するESG地域金融の普及促進
2. 脱炭素を軸とした温暖化対策と地域課題の同時解決の促進
3. 環境配慮及び地域裨益を重視した再エネ等の導入促進
4. ESG地域金融プロジェクトへのインパクト評価の実施支援
5. イノベーションの推進や優れた技術の社会実装
6. 協調融資等の地域と連携したファイナンス機会の創出



ESG地域金融連携協定における取組項目

連携事項	取組概要	フェーズ
1 地域金融機関に対するESG地域金融の普及に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域金融機関がESG金融を自ら実践するために必要な知見の提供✓ ESG金融の組織内浸透を図るための仕組みの構築にかかる助言	ESG地域金融の普及
2 脱炭素を軸とした地球温暖化対策と地域課題の同時解決の促進に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域循環共生圏の創出や地域脱炭素ロードマップの実践に向けて地域との連携・対話の推進	案件づくり
3 環境配慮及び地域裨益を重視した再生可能エネルギー等の導入推進の支援に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 改正温対法における地域脱炭素化促進事業の事例創出に向けた取組の促進	
4 ESG地域金融プロジェクトに対するインパクト評価の実施支援に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 事業活動が地域の環境・社会・経済に与える影響を評価し、ポジティブインパクトの最大化を図るための支援	インパクト評価
5 科学的根拠に基づいた知見からのイノベーションの推進や優れた技術の社会実装に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ テクノロジー・ベースド・ファイナンス (TBF) を活用し、脱炭素化に関する事業の科学的評価・対話を支援	
6 協調融資等の地域と連携したファイナンス機会の創出に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域金融機関への裨益を考慮した協調融資等の実現に資するコーディネート支援	事業実施

(出所) 環境省報道発表資料

弊社のテクノロジー・ベースド・ファイナンス (TBF) について

社会実装金融: 企業の持つ高度な技術(潜在的インパクト)の社会実装(インパクトの顕在化)を支援

Technology-based Finance (TBF) Team (サステナビリティ推進部)

専門分野の技術に関する深い知見(個人)+知見の高度すり合わせによる創造性(チーム)が生む独自能力

技術的な観点からの
事業リスク分析

脱炭素に向けた革新
技術の目利き

テクノロジー起点の
インパクト分析

専門分野の広範な
ネットワーク

専門知識を生かした産
官学間の調整

	全体統率	金融との ハイレベル融合	水素・バイオマス	蓄電池・EV	材料工学	電力システム・ 通信技術	環境工学・ エネルギー
①	修士(工学)	博士(理学)	博士(工学)	博士(工学)	博士(工学)	修士(工学)	博士(工学)
②	環境マネジメント	医薬・創業、 ファイナンス	水素全般、 燃料電池	革新電池開発	無機材料・ 合成プロセス	電力システム、 通信システム	環境工学、 燃料
③	監査法人にて 環境コンサル ティング業務 に従事	独立行政法人 (現国立研究開発 法人)にてRNA 医薬研究、民間企業 で新規事業開発等 に携わり、VCにて 投資業務に従事	エネルギー会社で バイオマスや水 素・燃料電池関連 の研究開発に従 事	自動車部品 メーカーで電池 の研究開発、 排気システム 開発に従事	総合電機企業で 低融点ガラス、 無機材料の合成 プロセスの研究 開発業務に従事	電力会社で送変 電通信設備工事、 保守運用に従事、 エネルギー会社 向けコンサル経験	燃料油研究開発、 化学品関連事業 戦略策定等に 従事

①資格、②専門分野、③経歴

開催中の「ESG地域金融と地域脱炭素に関する研究会」

<p>1月22日 11:00～12:00</p>	<p>ご挨拶 北海道地方環境事務所</p> <p>テーマ 「ESG地域金融に関する動向や金融機関の役割・重要性等について」</p>
<p>2月10日 11:00～12:00</p>	<p>ご挨拶 北海道経済産業局</p> <p>テーマ 「北海道における地域脱炭素の動向について」</p>
<p>3月 3日 11:00～12:00</p>	<p>ご挨拶 北海道庁</p> <p>テーマ 「北海道における地域脱炭素の進め方について」</p>

2. ESG地域金融の視点から見た北海道の脱炭素

認識しておくべき気候変動の物理的な影響

○：現在の影響、●：将来予測

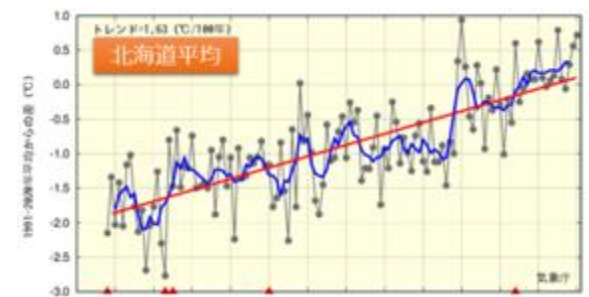
分野	大項目	小項目	予測される影響等
農業・林業・水産業	農業	水稲	●出穂期の前進と登熟気温の増大により収量はやや増加しアミロース含有率低下により食味向上
		果樹	●果樹栽培に適した地域の拡大 ●醸造ワイン用ぶどう生産適地が広がる可能性
	麦、大豆、飼料作物等	●小麦：収量は日射量低下で減少。生育後半の降水量増加により、倒伏、穂発芽、赤かび病が発生し品質低下 ●大豆：収量は道央、道南の一部を除き増加。高温による裂皮が発生し品質低下。病害虫被害拡大 ●小豆：収量は十勝、オホーツクで増加。道央、道南の一部で小粒化により規格内歩留低下。病害虫被害拡大 ●てんさい：気温上昇により収量は増加するが、根中糖分は低下。糖量はやや増加。病害多発 ◇食いしょ：土壌凍結深が浅くなり、前年の収穫時にこぼれた小イモの雑草化 ●牧草：収量は日射量低下で減少 ●飼料用とうもろこし：気温の上昇、昇温程度に合わせた品種変更に収量は増加。病害多発懸念	
畜産	●気温上昇による暑熱対策経費の増加 ○道内未発生害虫の新たな発生 ●病害虫の発生増加や分布域の拡大による農作物への被害拡大。道内未発生害虫の侵入による重大な被害の発生 ●雑草の定着可能域の拡大や北上、雑草による農作物の生育障害や病害虫の宿主となる等の影響 ●病原体を媒介する節足動物の生息域や生息時期の変化による動物感染症の疾病流行地域の拡大や流行時期の変化海外からの新疾病の侵入等		
農業・林業・水産業	農業	農業生産量	○降水量に関して、多雨年と渇水年の変動幅の拡大、短期間集中の増加 ●融雪の早期化や融雪流出量の減少による農業用水の需要への影響 ●降水量、降水強度の増加に伴う農地等の排水対策への影響
		林業	●降水量の増加等による植生変化に伴う人工林産業への影響 ●病虫害の発生・拡大による材質悪化 (本道に関連する記述なし)
	水産業	回遊性魚介類(魚類等の生物)	○ブリ、スルメイカの分布・回遊域の変化 ●シロダケの生息域減少 ●ブリ、ニシン、マイワシの分布域の北へ拡大・移動、スルメイカの分布域が低下、サンハの成長鈍化と産卵量の増加
	増養殖等	●海洋の酸性化による貝類養殖への影響 ●産卵の種構成や現存量の変化によって、アワビ、ウニ等の磯根資源が減少	
水環境・水資源	水環境	湖沼・ダム湖	●多目的ダムのうち、富栄養化に分類されるダムが増加
	水資源	水供給(地表水)	●取水が顕発化、長期化、深刻化、さらなる渇水被害の発生 ●農業用水の需要への影響 ●日本海側の多雪地域での河川流況の変化

(出所) 北海道気候変動適応計画を当社が加工

分野	大項目	小項目	予測される影響等
自然生態系	陸域生態系	高山帯・亜高山帯	○融雪時期の早期化等による植生の浸透や分布の変化 ●高山帯・亜高山帯の植物種の分布域の変化や縮小、融雪時期の早期化による高山植物の個体群の消滅や高山植物を利用する他の生物の絶滅 ○落葉広葉樹から常緑広葉樹への置き換わりの可能性 ●冷帯林の分布域の減少、暖帯林の分布域の拡大 ●マダケの分布域の拡大
		自然林・二次林	●森林病害虫の新たな発生・拡大の可能性 ○エゾシカ等の分布拡大
		人工林	●森林病害虫の新たな発生・拡大の可能性 ○エゾシカ等の分布拡大
		野生鳥獣による影響	●積雪期間の短縮等によるエゾシカなど野生鳥獣の生息域拡大 ●渡り鳥の飛行経路や飛来時期の変化による鳥インフルエンザの侵入リスクへの影響
	物質収支	(本道に関連する記述なし)	
自然生態系	淡水生態系	湖沼	●湖沼閉鎖の停止・質悪化、これに伴う貝類等の底生生物への影響、富栄養化
		河川	●冷水魚が生息可能な河川が分布する国土面積の減少 ●陸域生態系からの富栄養やリンの栄養塩供給の増加
		湖沼	○降水量の減少や渇水低下、積雪深の減少による乾燥化 ●降水量や地下水水位の低下による高層湖沼における植物群落(ミズゴケ類)への影響
		動物季節	○動物の開花の早まりや動物の初産期の早まりなど ○分布域の変化やライフサイクル等の変化 ●種の移動、同地的な消滅による種間相互作用の変化、生育地の分断化などによる種の絶滅 ●外来種の侵入・定着率の変化
自然生態系	海洋生態系	海洋生態系	●流域負荷(土砂・栄養塩)に伴う低層湖沼における湿地性水草群落から水田群落への遷移等 ●海水温の上昇に伴う気温性の種から高気性の種への遷移 ●コブシ等の生息域の減少 ○オホーツク海の最大海水域面積(海水域が年間最も拡大した平均の海水域面積)の長期的な減少 ●1~4月にかけのオホーツク海の海水域面積の減少 ●3月頃にみられる最大海水域面積の減少 ○植物の開花の早まりや動物の初産期の早まりなど ○分布域の変化やライフサイクル等の変化 ●種の移動、同地的な消滅による種間相互作用の変化、生育地の分断化などによる種の絶滅 ●外来種の侵入・定着率の変化
		動物季節	○動物の開花の早まりや動物の初産期の早まりなど ○分布域の変化やライフサイクル等の変化 ●種の移動、同地的な消滅による種間相互作用の変化、生育地の分断化などによる種の絶滅 ●外来種の侵入・定着率の変化
		動物季節	○動物の開花の早まりや動物の初産期の早まりなど ○分布域の変化やライフサイクル等の変化 ●種の移動、同地的な消滅による種間相互作用の変化、生育地の分断化などによる種の絶滅 ●外来種の侵入・定着率の変化
		動物季節	○動物の開花の早まりや動物の初産期の早まりなど ○分布域の変化やライフサイクル等の変化 ●種の移動、同地的な消滅による種間相互作用の変化、生育地の分断化などによる種の絶滅 ●外来種の侵入・定着率の変化
自然環境・近隣域	河川	洪水	○時間雨量が50mmを超える短時間強雨等による甚大な水害(洪水、内水、高潮)の発生 ●洪水を起こしうる大田事故が増加、施設的能力を上回る外力による水害が頻発
		内水	○時間雨量が50mmを超える短時間強雨等による甚大な水害(洪水、内水、高潮)の発生 ●洪水を起こしうる大田事故が増加、施設的能力を上回る外力による水害が頻発
		高潮・高波	●異常気象ガスの排出を踏まえた場合でも一定の高潮・高波が発生 ○高潮の激高及び高波の増加等 ●中長期的な海面水位の上昇や高潮頻発(通常の潮位と台風など気象の影響を受けた実際の潮位との差)、波浪の増大による高潮や高波被害、海岸侵食等のリスク増大 ●異常気象ガスの排出を踏まえた場合でも一定の高潮・高波が発生 ○高潮の激高及び高波の増加等 ●中長期的な海面水位の上昇や高潮頻発(通常の潮位と台風など気象の影響を受けた実際の潮位との差)、波浪の増大による高潮や高波被害、海岸侵食等のリスク増大
		海岸侵食	●中長期的な海面水位の上昇や高潮頻発(通常の潮位と台風など気象の影響を受けた実際の潮位との差)、波浪の増大による高潮や高波被害、海岸侵食等のリスク増大 ●異常気象ガスの排出を踏まえた場合でも一定の高潮・高波が発生 ○高潮の激高及び高波の増加等 ●中長期的な海面水位の上昇や高潮頻発(通常の潮位と台風など気象の影響を受けた実際の潮位との差)、波浪の増大による高潮や高波被害、海岸侵食等のリスク増大
その他	強風等	土砂災害・埋没等	○短時間強雨の発生頻度の増加に伴う土砂災害・埋没等に影響する土砂災害の年間発生件数の増加 ●集中的な強風、土石流等の頻発による山地や斜面周辺地域の社会生活に与える影響の増大
		強風等	●強風や強い台風の増加等 ●気象発生が適条件の出現頻度の増加

分野	大項目	小項目	予測される影響等
健康	暑熱	死亡リスク	○気温の上昇による超過死亡(直接・間接を問わず、ある疾患により死亡がどの程度増加したかを示す指標)の増加 ●夏季における熱波の頻度増加 ●熱ストレスの増加による死亡リスクの増加 ○熱中症罹患者数の増加
		物産	○アングラ熱等の感染症を媒介する蚊(ヒトスジシマカ)の生息域の拡大 ●感染症を媒介する節足動物の分布可能域の変化による節足動物媒介感染症のリスク増加 ○熱による高齢者への影響
経済活動	金融・保険	その他(個別の報告への参照)	○自然災害に伴う保険損害が増加 ●自然災害に伴う保険損害の増加による保険金支払額や再保険料の増加
		観光業	レジャー
国民生活・都市生活	都市インフラ・都市生活	水道・交通等	○記録的な豪雨による地下浸水、停電、地下鉄への影響、渇水や洪水、水質の悪化等による水道インフラへの影響、豪雨や台風による切土崩壊への影響等 ●短時間強雨や渇水の頻度の増加、強い台風の増加等によるインフラ・ライフライン等への影響
		文化・歴史	生物季節
その他	その他	暑熱による生活への影響等	○熱中症リスクの増大や快適性の損失等 ●気候変動及びヒートアイランド現象双方による都市域での気温上昇

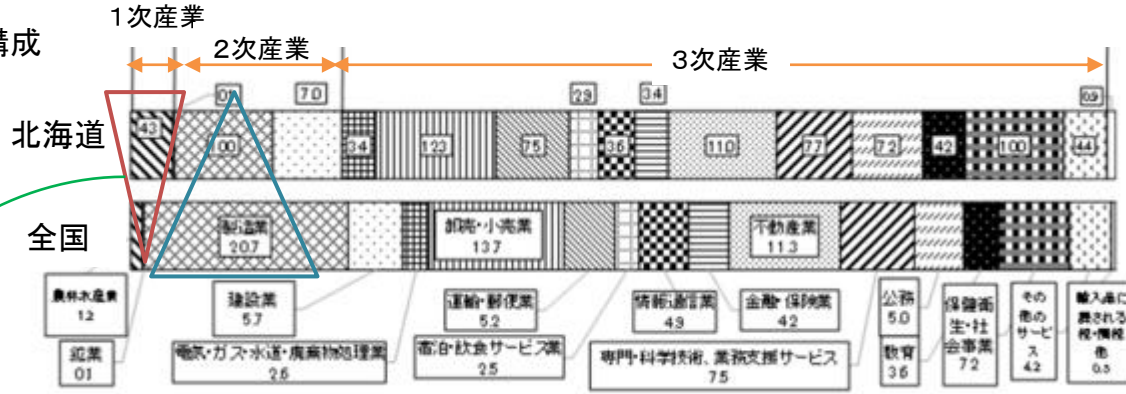
北海道の気温の変化



(出所) 札幌管区気象台ホームページ

産業構造から見た北海道脱炭素の特徴

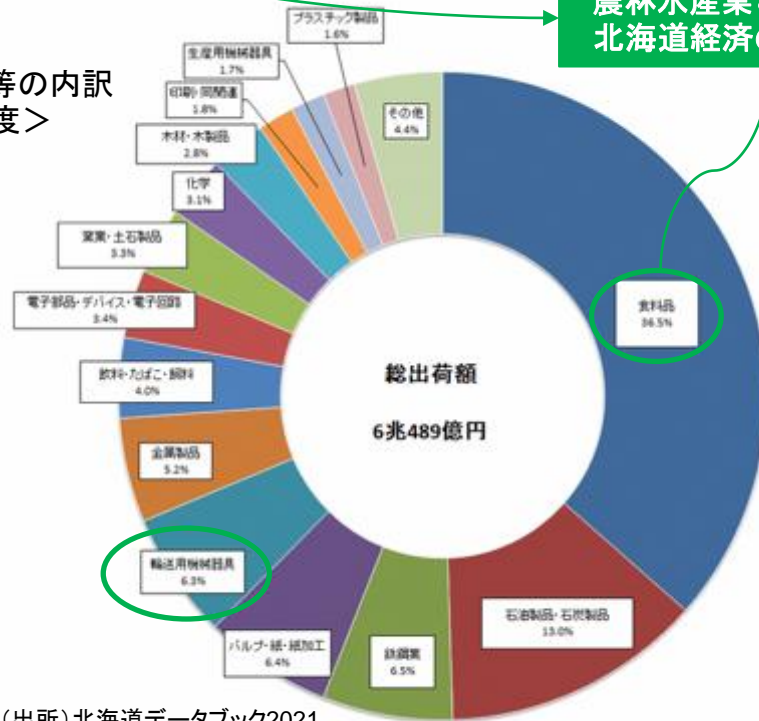
産業別総生産の構成
＜2018年度＞



△ 1次産業（農林水産業）は全国の3.6倍

△ 2次産業のうち製造業は全国の1/2

製造品出荷額等の内訳
＜2019年度＞



農林水産業&食品産業は
北海道経済の中核の一つ

全国（2019年）

業種	割合
輸送用機械	21.1%
食料品	9.2%
化学	9.1%
生産用機械	6.5%
電気機械	5.6%
鉄鋼	5.5%
金属製品	4.9%
電子部品	4.4%
上記以外	33.6%

（出所）2020年工業統計速報

北海道は相対的に脱炭素の負の影響が比較的少ない

→（そもそも）製造業のウエイトが低い

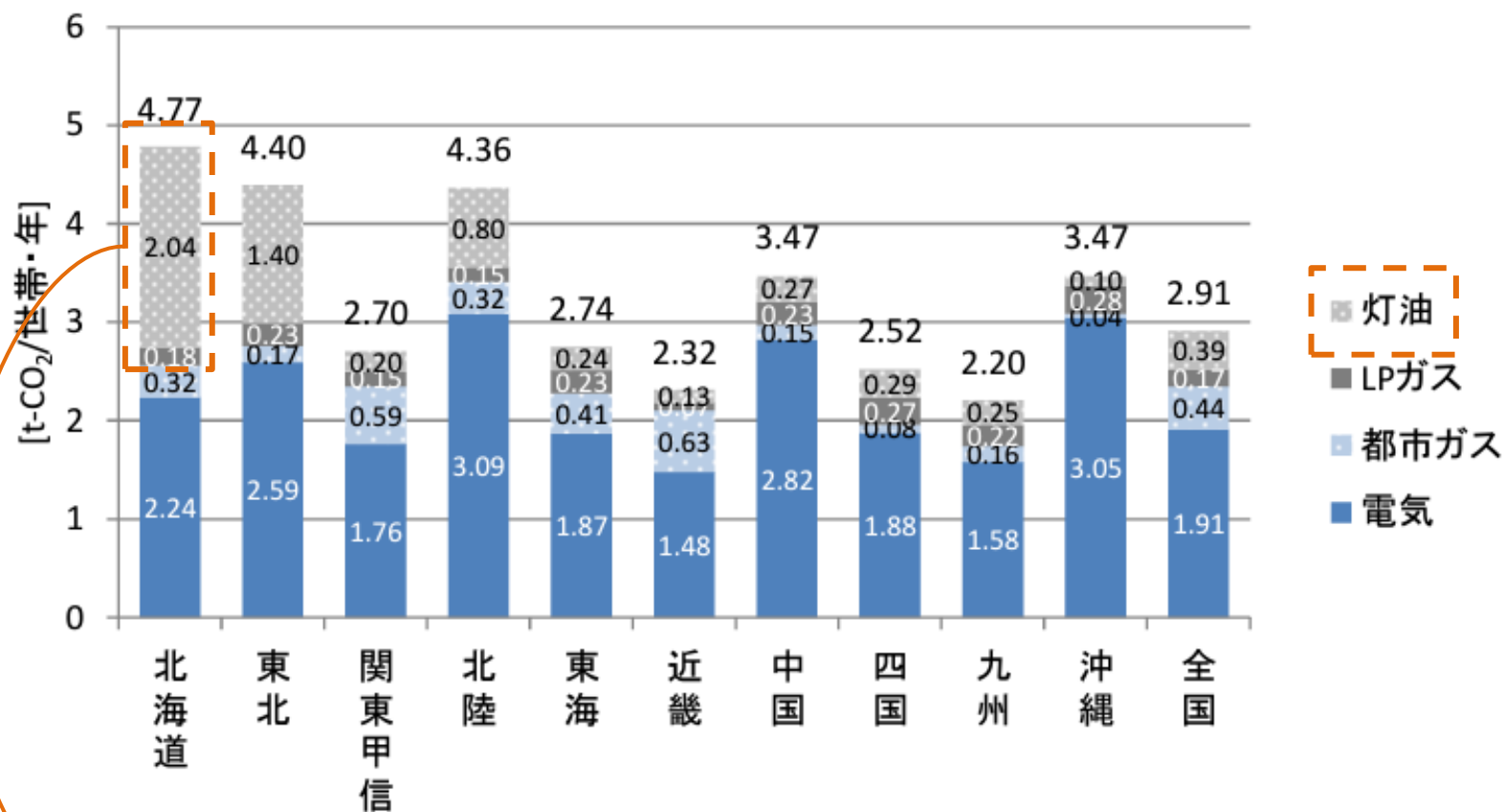
→EV化等脱炭素の影響を受けやすい輸送用機械（自動車）のウエイトが低い

→影響を比較的受けにくい食料品のウエイトが高い



再エネのポテンシャルを考えると、移行リスクに対して機会が大きいものと想定される

家庭部門のCO2排出量から見た北海道脱炭素の特徴

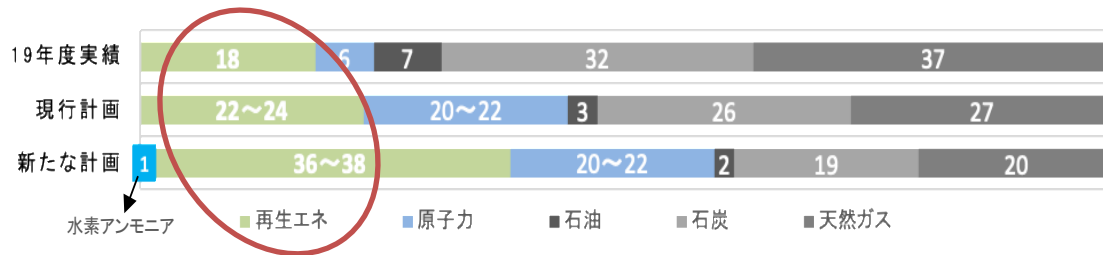


→ 家庭部門の熱需要を担う灯油の脱炭素は北海道特有の難しい課題となる

(出所) 環境省、令和2年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査(速報値)

北海道の再エネポテンシャル

2030年の電源構成(エネルギー基本計画)



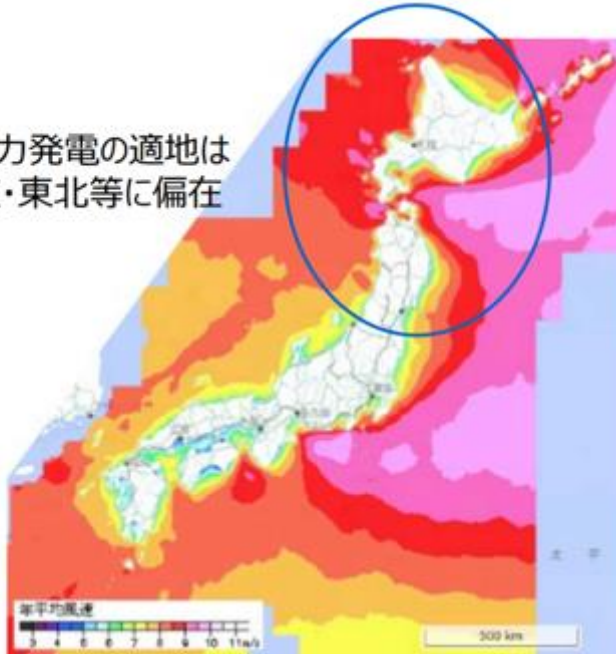
北海道の再エネ導入ポテンシャル

太陽光発電導入ポテンシャル	全国1位
風力発電導入ポテンシャル	全国1位
中小水力発電導入ポテンシャル	全国1位
バイオマス産業都市の数	全国1位
地熱発電導入ポテンシャル	全国3位

(出所)北海道環境生活部「北海道の気候変動対策について」

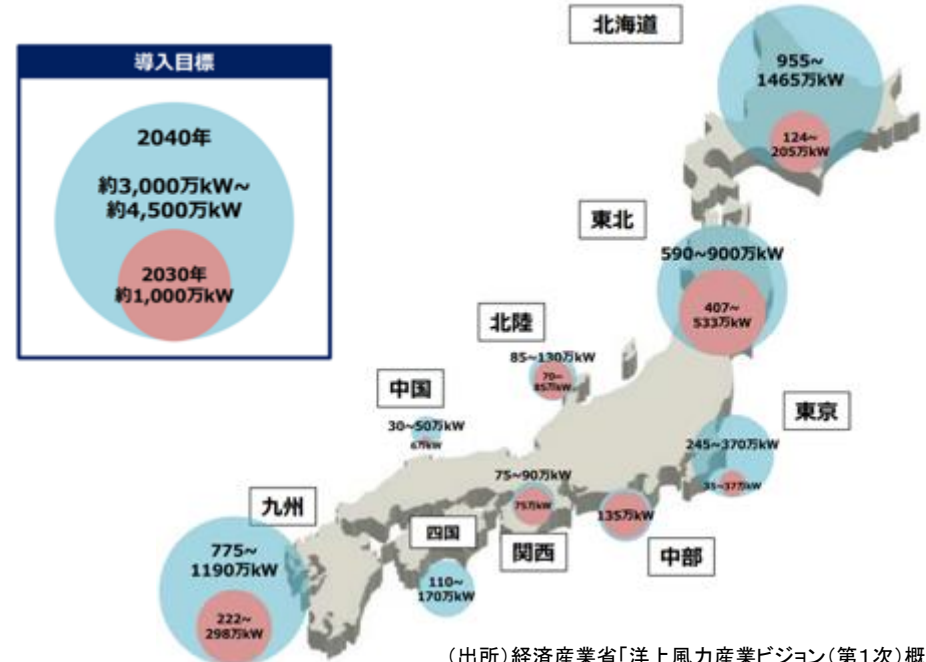
洋上風力(ポテンシャル)

洋上風力発電の適地は
北海道・東北等に偏在



(出所)NeoWins(NEDO)風況マップ

洋上風力(エリア別導入イメージ)



(出所)経済産業省「洋上風力産業ビジョン(第1次)概要」

系統連系の弱点を補う水素について



北海道の優位性

- ◆ 豊富な再生可能エネルギー（全国トップクラスのポテンシャル）
- ◆ 水素関連技術の開発・実証
- ◆ 事業化に適した立地環境

北海道水素社会実現戦略ビジョン

施策の三本柱

- 地産地消を基本とした水素サプライチェーンの構築
- 脱炭素で安全・安心な地域づくり
- 環境産業の育成・振興

(出所) 北海道水素社会実現戦略ビジョン(改定版)の概要

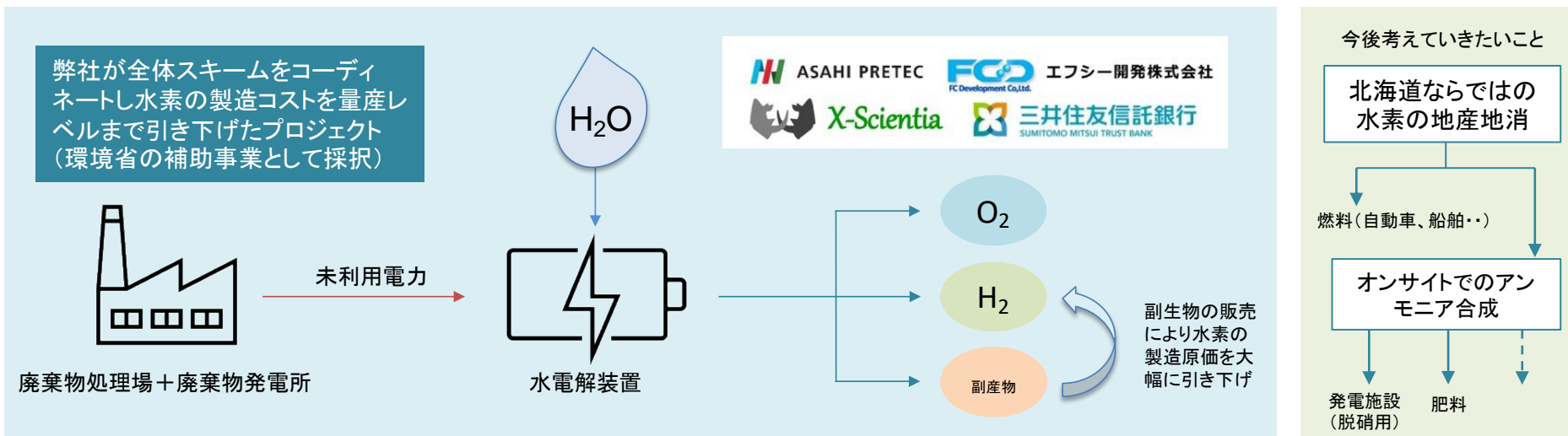
(ご参考) 当社のオンサイトでの低コスト水素製造の取り組み

グリーン成長戦略における水素産業の実行計画

- 水素は、発電・産業・運輸など幅広く活用されるカーボンニュートラルのキーテクノロジー。日本が先行し、欧州・韓国も戦略等を策定し、追随。今後は新たな資源と位置付けて、自動車用途だけでなく、幅広いプレーヤーを巻き込む。
- 目標：導入量拡大を通じて、水素発電コストをガス火力以下に低減(水素コスト:20円/Nm³程度以下)。2050年に化石燃料に対して十分な競争力を有する水準を目指す。導入量は2030年に最大300万トン、2050年に2,000万トン程度を目指す。
※うち、クリーン水素(化石燃料+CCUS、再エネなどから製造された水素)の供給量は2030年の独の再エネ由来水素供給量(約42万トン/年)を超える水準を目指す。

利用	①水素発電タービン、②FCTラック、③水素還元製鉄
供給	④水素運搬船等、⑤水電解装置(再エネが安い海外市場に輸出し、その後国内導入)

現状と課題	今後の取組
<p>水電解装置:欧州企業が大型化技術などで先行</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本企業は世界最大級の水電解装置を建設するとともに、要素技術でも世界最高水準の技術を保有 しかし、更なる大型化を目指すための技術開発では、欧州等、他国企業が先行 	<p>水電解装置:再エネが安い海外市場に輸出し、その後国内導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際市場展望:2050年までに毎年平均88GW分(約4.4兆円/年)の導入が最大見込まれる 大型化や要素技術の製品実装を通じたコスト低減による国際競争力強化 海外市場への参入障壁を低下させるべく、欧州等と同じ環境下における水電解装置の性能評価を国内で実施 一時的な需要拡大(上げディマンドレスポンス)を適切に評価し、余剰再エネなどの安価な電力活用促進



地域金融機関としての打ち手

地域資源の把握・理解・活用フロー

- 地域資源を活用した課題解決策を検討するにあたって、存在する地域資源を把握するだけでなく、その資源がもつ機能・サービスなどを踏まえて、価値を理解することが重要となる。
- 地域資源の活用方法検討では、その地域の産業構造等を踏まえ、持続的にかつ有効的な活用方法を検討することが重要となる。

地域資源の特定から活用の検討までの流れ

地域資源の把握

- 地域資源の把握とは、自然資源や人的資源など、域内の資源を網羅的に認識することである。
- 地域資源の例
 - ✓ 地理・地形（例：湿地帯）
 - ✓ 産業構造（例：水産資源を中心とした産業）
 - ✓ 人的資源（例：大学などの研究者）

地域資源の理解

- この段階では把握した地域資源の価値を理解する。
- 資源を機能やサービス等様々な側面から分析することがポイントとなる。
- ※価値理解の詳細については次ページ参照

課題解決への活用方法検討（仮説構築）

- 地域資源の価値を基に、課題解決に向けた活用方法や施策を検討する。
- その際下記ツール等を用いて産業構造を考慮する。

地域資源の活用検討の例

自治体のビジョンと整合した仮説の構築

- 仮説の構築では、自治体の定めるビジョンや戦略、計画等と地域資源の活用方法やその活用により解決したい課題に対する認識等が整合していることを考慮しなければなりません。
- そのためには、自治体との関係強化が不可欠であり、定期的な意見交換を実施するとともに、自治体为主导するプラットフォームにも積極的に関与することが重要となる。また、地域金融機関が自治体のビジョンや戦略、計画等の策定に関与することも望ましく。

自治体の戦略や計画、関連する事業を調べる

自治体の環境総合計画や、地方創生、SDGs関連計画には、自治体が解決したい環境・社会課題の重点分野や、達成したい目標KPIが記載されている。

- ✓ 環境基本計画-総合計画
- ✓ まち・ひと・こころ創生総合戦略
- ✓ SDGs未来都市計画、総合計画のSDGs対応表

自治体と情報交換する、ニーズや課題の聞き取りを行う

自治体担当課（地方創生、産業政策、環境、まちづくり、防災など）と、中小企業支援課や補助金交付課、地域課題・地域資源の活用、について情報交換する。

い、地域の重要な環境・社会課題を認識する

自治体との価値観を踏まえて、社会課題解決に関する相談や対話の機会がある。支援事業の情報も入ってくる。

地域のプラットフォームに参加・活用する

SDGs関連政策の一環として、行政がマッチングや交流会を積極的に支援している。

環境省 地域環境共生プラットフォーム

内閣府 地方創生SDGs推進連携プラットフォーム

地域連携としてのプラットフォーム参加・構築

- 地域資源を活用した地域課題の解決策を検討するにあたっては、多様なステークホルダーが意見を交換し、同じ方向を向いて活動ができる場（プラットフォーム）への参加・構築が有効である。地域金融機関が持つネットワークを活用し、プラットフォームに参加・構築するなど主体的に動くことが重要である。
- プラットフォームでは、地域への思いを持った参加者の自由な意見を知ることが重要である。

ESG/SDGs プラットフォームを構築する場合

- ✓ 持続可能な地域の実現に向け、テーマを設定し、関係する産業、団体に参加の打診をする
- ✓ テーマに関しては、自治体の長期的な方針等をもとに定めるなど、地域の課題解決に資することが見込めるものが望ましい

事務局（金融機関・自治体等）

重要な要素

意欲的なステークホルダーとの連携

- 意欲的な事業者とは地域に課題意識をもち、かつ自治体のワークショップへの参加や解決のために独自の取組を実施している事業者を指す
- プラットフォームには、地域課題の解決に意欲的な事業者や団体を金融機関のネットワークを活用して探すことが重要
- そのような事業者や団体とは自治体主導のワーキンググループや地域活動に参加することで強み構築することも可能であり、日ごろから自治体との関係構築は必須
- 他地域金融機関もそのようなネットワークを持っているため、適宜連携すること一つの手である

自由な意見交換ができる環境

- プラットフォームでは参加者がフラットに意見を出せることが重要
- 金融機関が主体的にプラットフォームを構築する場合はファシリテーションの経験が豊富な第三者に参加してもらったことも有効
- ただし、このような取組を他地域にも展開するには、ファシリテーションを自前で実施することも必要となる

参考事例：地域課題解決伴走支援の仕組み化の事例 - 栃木銀行

金融機関名： 栃木銀行

取組事例名： 持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化

○概要

- ✓ 対象自治体の1つ那須塩原市は「CO2排出実質ゼロ宣言」をし、全国の市長村で初めて「気候変動適応センター」を設置するなど、環境政策を積極的に実施
- ✓ 栃木銀行は同市、地元事業者が集まるプラットフォームを設置し、気候変動への対応など持続可能な地域の構築に向けたビジョン、施策を同プラットフォームで検討

プラットフォームのイメージ
多様な産業や団体から参加者を募り、様々な視点から議論がされる場とした

プラットフォームにおけるワークショップのイメージと検討ステップ

事務局（銀行（本部））

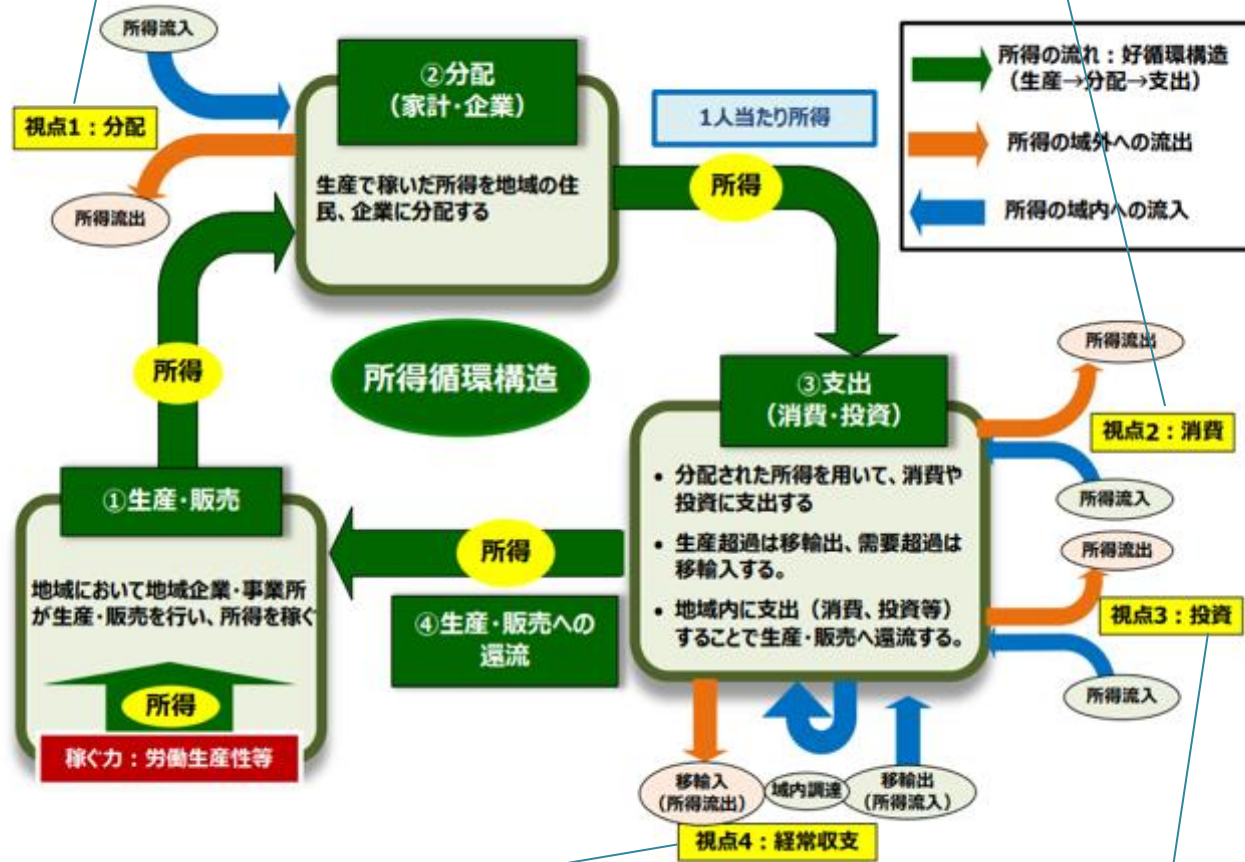
リレーション構築の場 新たな顧客接点の場 ビジネスアイデア創出の場 共感/共有の場

（出所）ESG地域金融実践ガイド2.0

ポイントとなる地域経済循環

視点1(分配): 稼いだ所得が住民の所得に届いているか

視点2(分配): 住民の所得が域内で消費されているか

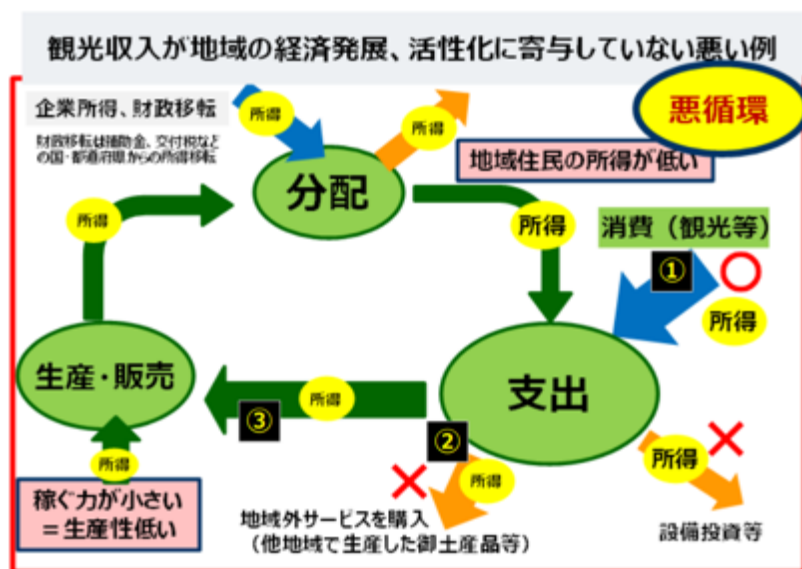
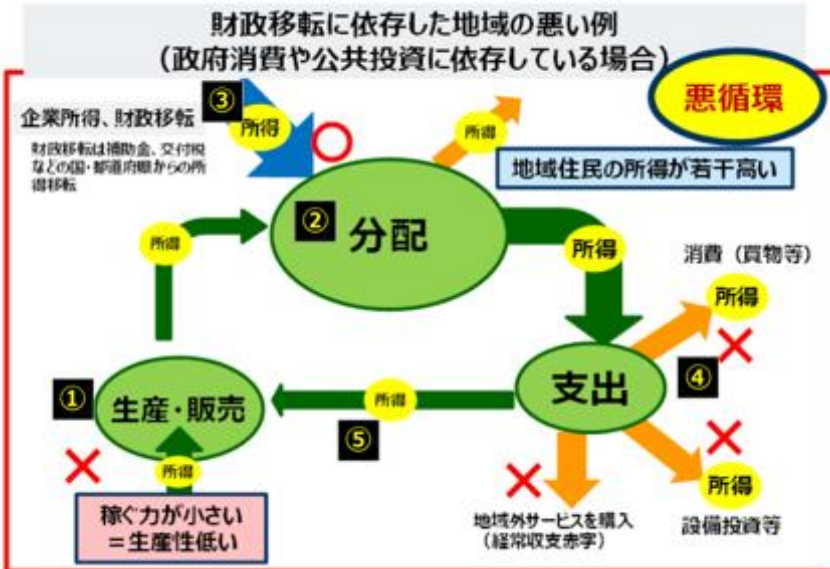
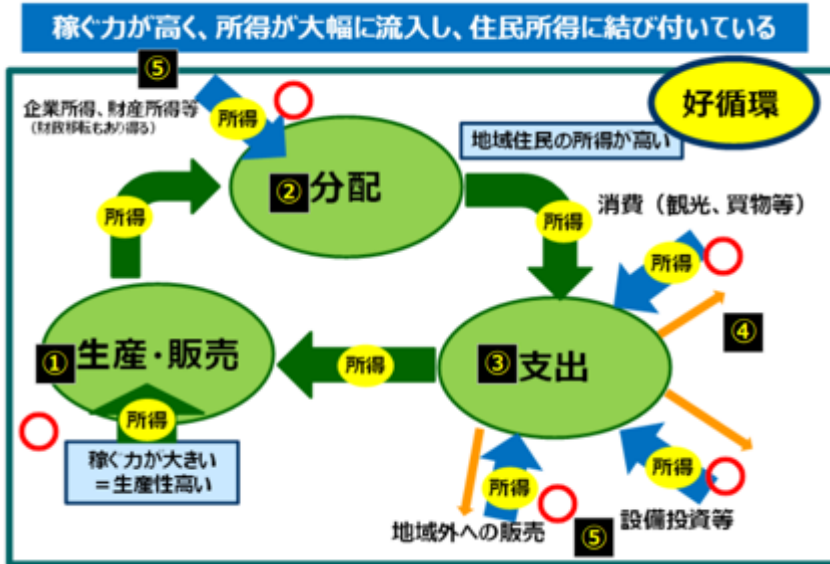


視点4(経常収支): 地域内の需要を地域企業で賄うことができているか

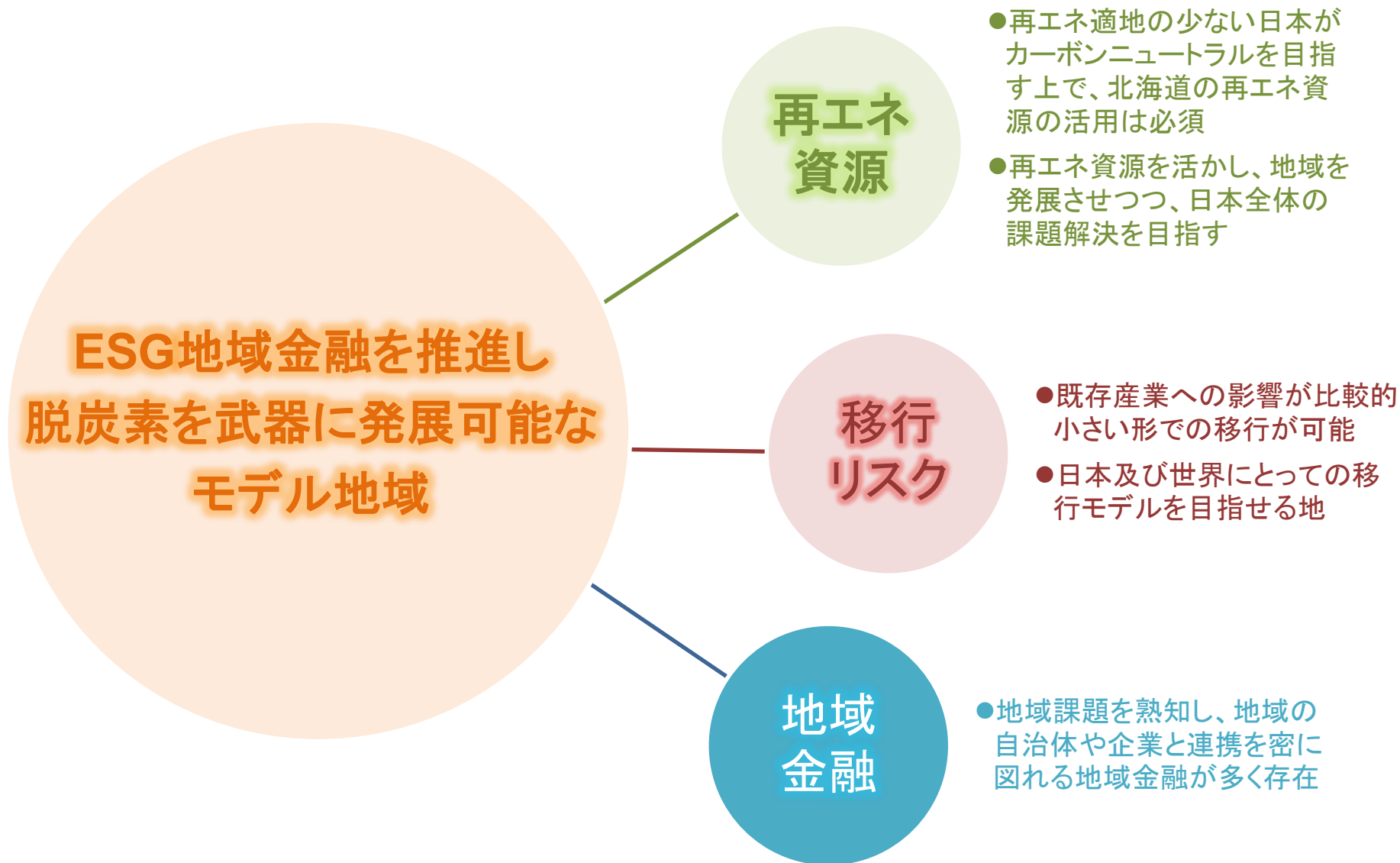
視点3(投資): 域内に投資需要があるか

(出所) 環境省/価値総合研究所「地域経済循環分析の手引書」

地域経済循環の好循環構造と悪循環構造



(出所) 環境省／価値総合研究所「地域経済循環分析の手引書」



(ご注意)

- 本資料は、情報の提供を目的として作成したものであり、取引勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料を使用した結果について、弊社は責任を負いません。
- 本資料には、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合がございます。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じる可能性がありますのでご注意ください。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製はお断りいたします。
- 本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等ございましたら、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。



<お問い合わせ先>

サステナビリティ推進部

代表メールアドレス: csr@smth.jp